



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <https://www.tokuden.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西川 誉

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長兼経理部長 （氏名）片岡 達哉 TEL 078-941-9421

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,647	△2.7	156	△12.5	165	△13.0	111	△14.5
2026年3月期第1四半期	2,720	14.1	178	11.1	189	16.7	129	33.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 132百万円（3.7％） 2026年3月期第1四半期 127百万円（14.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	70.19	—
2026年3月期第1四半期	82.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	11,840	7,957	66.7	4,992.57
2026年3月期	11,923	7,905	65.8	4,957.27

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 7,898百万円 2026年3月期 7,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	51.00	101.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	51.00	—	51.00	102.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,134	2.0	445	△23.7	464	△22.8	319	△30.1	201.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,602,000株	2026年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	20,011株	2026年3月期	20,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,581,989株	2026年3月期1Q	1,580,961株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇に伴う下振れリスクが懸念されていた個人消費が、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、緩やかに回復することが期待されました。一方で、円安の進行や中東情勢に伴うエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには物流への波及によるサプライチェーンの混乱リスクなど、景気の下振れ要因も依然として存在し、先行きの見通せない不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,647百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は156百万円（同12.5%減）、経常利益は165百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（同14.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事の受注は増加しましたが、粉碎ミル工事、キルン肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は1,976百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は308百万円（同8.2%減）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は167百万円（前年同四半期比10.0%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は192百万円（同0.0%増）となり、溶接材料の合計売上高は359百万円（同4.4%増）、セグメント利益は41百万円（同3.1%減）となりました。

③ 環境関連装置

自動車産業用試験装置・検査装置の受注は減少しましたが、自動車用ギヤの加工・熱処理ライン、自動車産業用粗材冷却装置の受注が増加したことにより、売上高は183百万円（前年同四半期比50.0%増）、セグメント利益は33百万円（同284.7%増）となりました。

④ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は128百万円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しました。これは、現金及び預金599百万円の増加がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産850百万円の減少が主な要因です。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは、その他（流動負債）250百万円の増加がありましたが、買掛金161百万円、電子記録債務100百万円、賞与引当金164百万円の減少が主な要因です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは、利益剰余金30百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、2026年5月15日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,639	2,728,453
受取手形、売掛金及び契約資産	3,707,221	2,856,957
電子記録債権	360,155	409,075
商品及び製品	1,071,981	1,091,654
半成工事	180,702	129,759
原材料及び貯蔵品	177,872	200,073
その他	79,288	95,156
貸倒引当金	△350	△153
流動資産合計	7,705,510	7,510,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,897,455	1,893,998
その他（純額）	1,632,338	1,684,506
有形固定資産合計	3,529,793	3,578,504
無形固定資産	37,859	35,450
投資その他の資産	650,720	715,430
固定資産合計	4,218,374	4,329,385
資産合計	11,923,884	11,840,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	652,330	490,617
電子記録債務	302,547	202,156
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
未払法人税等	64,378	111,540
賞与引当金	266,623	102,494
業績連動報酬引当金	6,626	11,454
工事損失引当金	7,108	9,807
その他	341,473	591,737
流動負債合計	2,741,288	2,620,007
固定負債		
長期借入金	584,100	559,050
退職給付に係る負債	658,556	669,472
その他	34,463	34,430
固定負債合計	1,277,120	1,262,952
負債合計	4,018,408	3,882,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	395,251	395,251
利益剰余金	6,892,701	6,923,065
自己株式	△38,592	△38,592
株主資本合計	7,734,172	7,764,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,838	161,242
為替換算調整勘定	16,958	17,792
退職給付に係る調整累計額	△47,629	△45,381
その他の包括利益累計額合計	108,166	133,652
非支配株主持分	63,136	59,212
純資産合計	7,905,475	7,957,401
負債純資産合計	11,923,884	11,840,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,720,632	2,647,854
売上原価	1,982,524	1,917,757
売上総利益	738,108	730,096
販売費及び一般管理費	559,398	573,794
営業利益	178,710	156,302
営業外収益		
受取利息	253	341
受取配当金	1,405	1,495
駐車場収入	1,255	1,255
交付金収入	9,425	9,221
その他	1,775	1,685
営業外収益合計	14,114	13,999
営業外費用		
支払利息	2,304	4,279
駐車場収入原価	593	545
為替差損	—	284
営業外費用合計	2,898	5,109
経常利益	189,926	165,192
特別利益		
固定資産売却益	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	190,075	165,192
法人税、住民税及び事業税	99,926	102,915
法人税等調整額	△39,108	△44,027
法人税等合計	60,818	58,888
四半期純利益	129,257	106,304
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△568	△4,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,826	111,045

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	129,257	106,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,329	22,404
為替換算調整勘定	△253	1,651
退職給付に係る調整額	179	2,247
その他の包括利益合計	△1,404	26,302
四半期包括利益	127,852	132,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,533	136,531
非支配株主に係る四半期包括利益	△680	△3,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	1,417,421	344,598	46,445	1,808,465	164,543	1,973,009	—	1,973,009
一定の期間に わたり移転 される財	671,610	—	76,012	747,623	—	747,623	—	747,623
顧客との契約 から生じる収益	2,089,032	344,598	122,458	2,556,088	164,543	2,720,632	—	2,720,632
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,089,032	344,598	122,458	2,556,088	164,543	2,720,632	—	2,720,632
セグメント間の 振替高	—	115,728	—	115,728	17,526	133,255	△133,255	—
計	2,089,032	460,327	122,458	2,671,817	182,070	2,853,888	△133,255	2,720,632
セグメント利益	336,652	42,347	8,706	387,706	9,198	396,905	△218,194	178,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額△218,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	1,391,427	359,852	36,150	1,787,430	128,115	1,915,546	—	1,915,546
一定の期間に わたり移転 される財	584,735	—	147,572	732,307	—	732,307	—	732,307
顧客との契約 から生じる収益	1,976,163	359,852	183,722	2,519,738	128,115	2,647,854	—	2,647,854
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,976,163	359,852	183,722	2,519,738	128,115	2,647,854	—	2,647,854
セグメント間の 振替高	—	139,127	—	139,127	18,503	157,630	△157,630	—
計	1,976,163	498,979	183,722	2,658,865	146,619	2,805,484	△157,630	2,647,854
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	308,903	41,026	33,495	383,424	△193	383,231	△226,928	156,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△226,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	92,585千円	89,502千円